

[参考事項]

成果情報名：県外からの移住就農者が求める支援ニーズと対応策

研究機関名 農業試験場 企画経営室 経営班
担当者 佐藤健介・小原淳

[要約]

県外から新規参入した移住就農者が、就農時後に感じた不安と就農地へ求める支援ニーズを、個別ヒアリング等により調査した。さらに、就農地へ求める支援ニーズをその内容により4項目に分類し、県内関係機関での取り組みが必要となる対応策を項目ごとに整理した。

[キーワード]

新規参入・県外からの移住就農者・就農/営農支援・ニーズ・対応策

[普及対象範囲]

県内全域

[ねらい]

県内人口の自然増が期待できない中、県外からの新規就農者確保へ向け、県外の就農希望者から就農地として選ばれるための方策の解明が急がれる。そこで、秋田県内の移住就農者が就農時や就農後に感じた就農支援に対する課題を把握し、それらへの対応策を明らかにすることにより、県外からの新規就農者確保における「ニーズを捉えた受入体制」の整備につなげる。

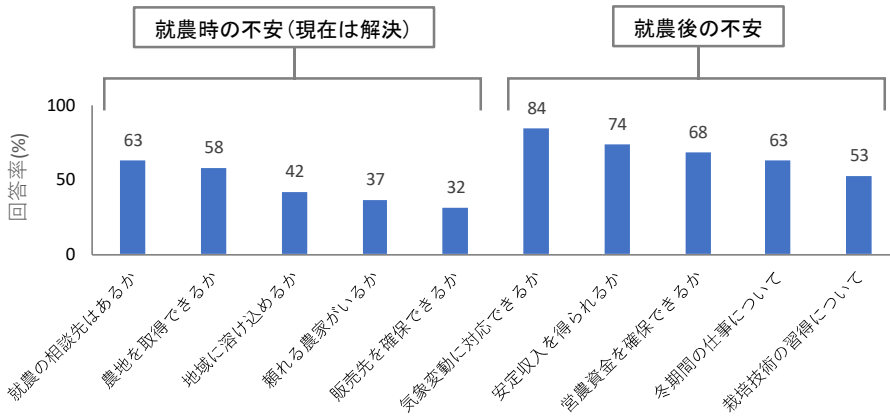
[成果の内容及び特徴]

- 1 移住就農者が感じる不安として、就農時は「就農の相談先はあるか」、「農地を取得できるか」、「地域に溶け込めるか」が多い。就農後の不安としては、「気象変動に対応できるか」、「安定収入を得られるか」、「営農資金を確保できるか」とする移住就農者が多い(図1)。
- 2 移住就農者が求める支援ニーズは、就農前の準備支援(相談時、準備時)、研修支援(対象、内容、その他)、就農後の営農支援(頻度、体制、技術、施設)、就農前後に共通する支援として、補助支援(期間、手続)の4項目に分類される(表1)。
- 3 移住就農者が求める支援ニーズのうち、「農地取得に関する支援体制が弱い」「(研修期間中の)就農予定地の生産者と交流したい」、「生産者からの実践研修」は、類似する内容を含む回答者数が多い項目であることから、特に重要度が高い(表1)。
- 4 移住就農者が求める支援ニーズの分類ごとに、県内関係機関での取り組みが必要となる対応策(案)を整理した(表1)。

[成果の活用上の留意点]

- 1 本調査結果は、H20年度～R1年度に就農した県外からの新規参入者65名のうち、各地域振興局農林部農業振興普及課より紹介を受けた21名を対象に実施したアンケート調査及びヒアリング調査の結果を取りまとめたものである。
- 2 発言者率(%)はニーズ等の意見に対する回答者の多少を表し、重要度の目安となる。
- 3 各支援ニーズに対する対応の現状は、地域により異なる。支援ニーズへの対応策(案)については、各地域における取組状況を踏まえ、県、(公社)秋田県農業公社、市町村、JA、生産者による支援を展開する必要がある。

[具体的なデータ等]



注：不安に関する全13の調査項目を、「就農時の不安(現在は解決)」と、「就農後の不安(就農時から継続、もしくは就農後に発生)」に分類するアンケート調査の結果。

注：図中の値は各項目の回答率 (%)

注：図中の項目は「就農時の不安」及び「就農後の不安」において、「該当する」の回答率が高い上位5項目。

図1 移住就農者の就農時及び就農後の不安(アンケート調査 n=21)

表1 移住就農者の支援ニーズと解決への対応(ヒアリング調査 n=21)

期間	支援の分類	就農及び営農に対する支援ニーズ	発言者率	支援ニーズへの対応策(案)	
就農前	準備支援	相談時	就農の相談先や手順の進め方が不明瞭	43	<ul style="list-style-type: none"> わかりやすい相談手順やツール等の整備 農地情報の収集、農地仲介者とのマッチング 計画策定時における生産者からの直接支援 中古農機、施設等のデータバンク整備
		準備時	農地取得に関する支援体制が弱い	62	
			現実的な営農計画が策定できていない	52	
			中古農業機械や施設の情報が少ない	52	
	研修支援	対象	親元就農者との背景や意識差大きい	19	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者を対象にした研修機会の設定 指導農業士等を活用した技術研修の実施 就農前の交流機会を設定、部会への仮加入 有機栽培、自然農法農家とのマッチング、研修 既存の空き施設の改修と活用
		内容	生産者から実践的な技術を学びたい	76	
就農予定地の生産者と交流したい			86		
その他	有機栽培、自然農法の研修を受けたい	19			
就農後	営農支援	頻度	就農後の声かけやフォローが激減した	38	<ul style="list-style-type: none"> 就農後の状況確認、営農支援等の継続 県、市、JA等関係機関の役割明確化、連携 就農後の状況確認、営農支援等の継続 就農後に受講可能なオペレーター作業研修 調整施設や農業機械の共同利用制度
		体制	関係機関の動きが分散し、対応苦慮	57	
		技術	不定期でなく定期的な巡回支援が必要	38	
			大型農業機械の操作や整備を学びたい	14	
		施設	共同で利用できる調整施設や機械が必要	48	
就農前後	補助支援	期間	就農後の5年間は経済的な支援が必要	38	<ul style="list-style-type: none"> 次世代農業人材投資資金の高上げ 研修期間中に利用可能な補助金制度(特に施設)
		手続	就農準備計画と事業着手時期のズレ	24	

注：発言者率は、ニーズ等意見及び同様の発言をした回答者数の割合(%)を表す。

注：ニーズ等意見は、発言者率が40%以上のものを抽出し記載した。また、発言者率が40%未満のニーズ等意見であっても、先進地域において支援の事例があるもの、及び(公)農業公社、県農業研修センター担当者との協議により、解決への対応について検討が必要と考えられるものについて記載した。

注：解決への対応は、ニーズ等意見を解決するために必要と考えられる対応とした。

[その他]

研究課題名：県外からの就農者増加策ならびに雇用型経営体像の解明

研究期間：令和2年度

予算区分：県単

掲載誌等：なし